

平成 31 年度中国若手行政官等長期育成支援事業  
民間競争入札実施要項案に関する意見募集の結果について

平成 30 年 11 月 27 日

外務省アジア大洋州局  
中国・モンゴル第一課

平成 30 年 11 月 7 日付けで、「平成 31 年度中国若手行政官等長期育成支援事業に関する民間競争入札実施要項案」に対する意見募集を行ったところ、以下のとおり 55 件（延べ 633 件）の御意見をいただきました。

御意見をお寄せいただきました方々の御協力に厚く御礼申し上げます。

1. 実施期間等

- (1) 募集期間：平成 30 年 11 月 7 日（水）～平成 30 年 11 月 20 日（火）
- (2) 告知方法：電子政府の総合窓口（e-Gov）
- (3) 意見提出方法：電子メール、F A X 及び郵送

2. お寄せいただいた御意見の内容及び御意見に対する外務省の考え方別紙のとおりです。

(別紙)

平成 31 年度中国若手行政官等長期育成支援事業  
民間競争入札実施要項案に関する意見募集の結果について

—意見募集概要と回答—

御意見の概要	御意見に対する考え方
3 ページの 23 行目「駐中華人民共和国日本国大使館」と、35 ページの 19 行目「在中国日本国大使館」とは、同じものか。	同一です。3 ページの 23 行目を「在中国日本国大使館」に修正します。
6 ページの最下行「別添 5. 」は、「別添 5」の誤記ではないか。	御指摘を踏まえて修正します。
8 ページの 11 行目「4 月 30 日」の記載は不要である。他の箇所では記載していない。	御指摘を踏まえて修正します。
8 ページの 17 行目「30 年度」について 実施年度の「31 年度」を対象とすべきではないか。	全省庁統一資格は、3 年毎の更新となっており、平成 28・29・30 年度の競争参加資格については、平成 31 年 3 月 31 日まで有効です（次期は平成 31・32・33 年度（有効期間開始日：平成 31 年 4 月 1 日））。本事業については、右有効期間内に入札が実施されるため、右期間において有効な競争参加資格を有している者を対象としています。
12 ページの 13 行目「小数点 5 桁以下を切り捨て」は、たとえば、50.12345 は 50.1234 とする、という意味か。	御認識のとおりです。
12 ページの 13 行目「切り捨てる」は、「切り捨てる」のほうが良い。	御指摘を踏まえて修正します。
13 ページの最下行から上に 4 行目「別添付」は、「別添」の誤記ではないか。	御指摘を踏まえて修正します。
19 ページの 19 行目「第 7 条第 8 項」は、どの法令の条文か。	「競争の導入による公共サービス改革に関する法律」の条文です。

20ページの6行目「監理委員会」は、「官民競争入札等監理委員会」のことか。	御認識のとおりです。
29ページの1行目「運営委員会」は、「現地運営委員会」のことか。	御認識のとおりです。29ページ1行目を「現地運営委員会」に修正いたします。
89ページの時期欄の「6ヶ月」は、「6カ月」の誤記では。	御指摘を踏まえて修正します。
93ページ以降で、ページ数の記載が漏れています。	御指摘を踏まえて修正します。
95ページの内訳欄の最下行の記載内容の一部が、読めません。	御指摘を踏まえて修正します。
101ページ以降で、肩書に「別添7」の記載が漏れています。	御指摘を踏まえて修正します。
「平成31年度中国若手行政官等長期育成支援事業」の廃止についての提案。	御意見については、今回の意見募集の趣旨に合致しないため、回答を差し控えさせていただきます。
内閣府食品安全委員会の職員を含む関係機関を「約200名から半分の約100名に削減」する政策の提案。	
「グローバル及びイノベーション」での「ダイバーシティ（多様人材）」の導入について政策の提案。	
各市町村の「年金課（年金部門）」を閉鎖し「日本年金機構」に全て委託について政策の提案。	
「天皇政権及び元号制度」を廃止し「年号の西暦制度を導入」で民主共和制による大統領制の創設について政策の提案。	
教育の「ディープラーニング（機械学習）」を廃止し「ハイポシスラーニング（仮説学習）」について政策の提案。	
教育のプログラミングを廃止し「ITネットワーク」を導入について政策の提案。	
「国（各市町村及び各都道府県）」が税金で運営する「公立病院（公立大学病院）」の廃止について政策の提案。	

<p>日本国憲法での「天皇制（象徴制）」及び「日本国憲法第9条（戦争の放棄）」を廃止し民主共和制による「国防軍」の創設について政策の提案。</p>	<p>御意見については、今回の意見募集の趣旨に合致しないため、回答を差し控えさせていただきます。</p>
<p>教育の英語で「英会話の重視」を導入について政策の提案。</p>	
<p>教育の英語で「英会話に論理哲学」を導入について政策の提案。</p>	
<p>マズローの6段階欲求による科学的根拠の生活水準について政策の提案。</p>	
<p>「健康増進法（受動喫煙防止）」の廃止について政策の提案。</p>	
<p>発展途上国に対しての「政府開発援助（ODA）」の廃止について政策の提案。</p>	
<p>「職業能力開発訓練（ジョブトレーニング）」及び「職業安定所（ハローワーク）」の廃止について政策の提案。</p>	
<p>内閣府政策統括官科学技術イノベーションが既定している「ヒト胚」についての政策の提案。</p>	
<p>教育の英語で「TOEIC, TOEFL, 英検」を廃止し「短文法（フレーズ）」の「話す（スピーキング）」を重視する政策の提案。</p>	
<p>「官公庁（財閥企業）」での「ガバナンス能力（組織統治）及びマネジメント能力（人材管理）」の向上について政策の提案。</p>	
<p>「国（各市町村及び各都道府県）」が税金で運営する「公共施設の廃止」について政策の提案。</p>	
<p>「女性活躍推進法の廃止」について政策の提案。</p>	
<p>「女性活躍推進法の廃止」での詳細内容について政策の提案。</p>	

<p>「国（各市町村及び各都道府県）」が税金で運営する「公立学校（公立大学）」の廃止について政策の提案。</p>	<p>御意見については、今回の意見募集の趣旨に合致しないため、回答を差し控えさせていただきます。</p>
<p>「官公庁及び財閥大企業」の縮小化で定数削減について政策の提案。</p>	
<p>「人工知能（AI）」の社会推進での「定義」について政策の提案。</p>	
<p>「人工知能（AI）」の社会推進での「倫理」について政策の提案。</p>	
<p>「子育て支援（不妊治療）」を廃止し「外国人高度人材（知的労働者）」の導入で民主共和制の創設について政策の提案。</p>	
<p>科学技術の活用で構造基盤の向上について政策の提案。</p>	
<p>内閣府食品安全委員会の食品健康影響評価に「プロバビリィティ（確率）」を記載する政策の提案。</p>	
<p>内閣府食品安全委員会の遺伝子組み換え食品評価に「アレルゲン及びアレルギー」の記載を廃止する政策の提案。</p>	
<p>「PDCA 及び OODA」を廃止し「ワーキンググループ（研究開発）」を導入について政策の提案。</p>	
<p>「作戦（オペレーション）」構造での「PDCA 及び OODA」の廃止について政策の提案。</p>	
<p>教育のプログラミングを廃止し「IT ネットワーク」を導入する詳細内容について政策の提案。</p>	
<p>教育の「道徳（モラル）」を廃止し「倫理観（モラルフィロソフィー）」を導入について政策の提案。</p>	
<p>外国人技能実習生制度の廃止し「外国人高度人材制度の拡大」を導入について政策の提案。</p>	

<p>労働市場の最低労働賃金を全国一律で「最低時給単価約1.300円以上」に引き上げる政策の提案。</p>	<p>御意見については、今回の意見募集の趣旨に合致しないため、回答を差し控えさせていただきます。</p>
<p>教育の「軍事教練と組体操（武道教育）」及び「精神と態度の思想」を廃止について政策の提案。</p>	
<p>教育の「賞味期限を明確化し免許の更新制」を導入について政策の提案。</p>	
<p>教育の学習指導要領で「世界で活躍する力」を導入について政策の提案。</p>	
<p>教育の「感情指数（EQ）」を廃止し「知能指数（IQ）」を導入について政策の提案。</p>	
<p>日本国における国籍条項を撤廃した「外国籍での公務員の廃止」について政策の提案。</p>	
<p>生活保護制度での「日本国籍での生活保護」に対し「外国籍での生活保護」の区別について政策の提案。</p>	